

計 算 書 類

(第 3 1 期)

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

AGキャピタル株式会社

(旧ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	544,103	流動負債	2,897
現金及び預金	1,416	未払金	818
営業投資有価証券	546,568	未払費用	897
未収入金	1,189	預り金	427
その他	306	その他	554
投資損失引当金	△5,377	賞与引当金	200
固定資産	6,002,228	固定負債	5,542,655
有形固定資産	30	関係会社長期借入金	5,438,000
器具及び備品	30	繰延税金負債	104,655
無形固定資産	655	負債合計	5,545,552
電話加入権	655	(純資産の部)	
投資その他の資産	6,001,542	株主資本	787,171
投資有価証券	372,989	資本金	10,000
投資組合有価証券	1,387,376	利益剰余金	777,171
長期差入保証金	304	その他利益剰余金	777,171
関係会社株式	4,240,000	繰越利益剰余金	777,171
長期前払費用	871	評価・換算差額等	213,606
		その他有価証券評価差額金	213,606
		純資産合計	1,000,778
資産合計	6,546,331	負債・純資産合計	6,546,331

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	276,691	
受 入 手 数 料	2,086	
投資事業組合持分利益	116,090	394,868
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	47,712	
投資損失引当金繰入額	1,481	
営業投資有価証券評価損	7,829	
金 融 費 用	202,262	259,285
売 上 総 利 益		135,582
販売費及び一般管理費	59,367	59,367
営 業 利 益		76,215
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	784	
未収消費税取崩額	1,312	2,096
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	40	40
経 常 利 益		78,271
税 引 前 当 期 純 利 益		78,271
法人税、住民税及び事業税	17,408	17,408
当 期 純 利 益		60,863

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	評価・換算差額等合計		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		その他有価 証券差額金	評価・換算 差額等合計	
当事業年度期首残高	10,000	716,308	716,308	726,308	236,828	236,828	963,136
当事業年度変動額							
当期純利益	-	60,863	60,863	60,863	-	-	60,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	△23,221	△23,221	△23,221
当事業年度変動額合計	-	60,863	60,863	60,863	△23,221	△23,221	37,642
当事業年度末残高	10,000	777,171	777,171	787,171	213,606	213,606	1,000,778

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金 市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態および回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。